

中国帰国者とは？

中国帰国者とは、第二次世界大戦時に開拓団などで中国東北地方へ移住し、戦後現地に取残された日本人（中国残留孤児・婦人）のうち、日中国交回復（1972年）以降に、日本への永住帰国を果たした人々とその家族を指します。終戦直後の混乱の中、現地で生き残った人たち（1世）は中国人の養子や妻となり、中国大陸で何十年も生きてきました。その結果、壮年を過ぎて帰国した人びとの中には、日本語の習得が困難で、就労も上手くいかず、日本社会へ溶け込めなかった人たちがたくさんいます。中国では「日本人」、日本では「中国人」と言われ、不条理な差別を受けてきた人たちも少なくありません。終戦から70年以上が過ぎ、戦争の記憶が薄れていくとともに、「中国残留孤児・婦人」という存在自体を知らない日本人が増え、中国帰国者は、日本社会の中で可視化されない存在になりつつあります。

帰国後の生活は？

1980-90年代を中心に行われた帰国者支援のあり方は、日本社会への「同化」を促すものであり、当時の日本社会の閉鎖性を物語っています。日本語が話せず定職に就けなかった帰国者たちは、生活保護を受給し、日本の中に心のよりどころを持つことができないまま、経済的にも精神的にも辛い生活を余儀なくされました。そして2002年「祖国日本の地で、日本人として人間らしく生きる権利を！」をスローガンに、全国各地で国家賠償訴訟を起こしました。裁判は全国的に原告側に不利な状況でしたが、唯一、神戸地裁で勝訴判決が出ました。この神戸地裁の勝訴判決が国内外の世論を動かし、ついに国は「新たな生活支援策」を打ち立てて、和解が成立しました。ただ国の責任については、明確にされないままになりました。

現在の人口統計は？

2016年末現在、国が把握している永住帰国者数は、全国に6,716人、同伴家族を含めた総数では20,894人です（厚生労働省援護局）。それに加えて、後から呼び寄せた家族や親族が日本に移住してきています。帰国者家族には、中国籍のまま定住する人たちもいれば、日本に帰化をして日本籍を取得する人たちもいます。3世以降の世代では、同じ日本生まれであっても、ある人は中国籍を、またある人は日本籍を保有している状況です。その多様性から全体の正確な数は把握できていませんが、約10万人に上ると推定されています。

今ある支援と、これからの課題は？

「新たな支援策」導入後、各自治体は中国帰国者が地域で生き生きと暮らせることを目的に「地域における支援ネットワーク事業」「身近な地域での日本語教育支援事業」「自立支援通訳等の派遣および巡回健康相談支援事業」を実施しています。KFCでは、こうした支援事業の一環として、KFCは神戸市長田区で、地域に住む帰国者の居場所づくりを目的とした帰国者交流会を週1回（月1回は帰国者集住地域の明舞地区で）開催しています。しかし、こうした支援サービスを活用できずに地域社会から孤立している支援対象者の問題や、支援対象者と認められない2世代の問題、さらには**帰国者の高齢化**という大きな課題を抱えています。2018年現在は終戦から70年以上が過ぎ、**帰国者1世の平均年齢は75歳**を超えています。医療や介護の現場では、言葉や文化の違いにまつわる問題が表面化してきています。自治体の支援事業で利用できる通訳人材は限られているうえ、ほとんどの病院や介護施設には、医療通訳サービスがありません。KFCの帰国者交流会では、日本語学習の場に医療や介護の教材を取り入れ、介護保険の複雑な内容や事務手続きのやり方など、みんなで一緒に勉強しています。また、地域の訪問看護ステーションの協力を得て、看護師さんによる健康相談会も実施しています。

KFCは2011年4月、神戸市長田区を拠点に「帰国者新長田交流会」を始めました。やすらぎの場での余暇の楽しみをテーマとした居場所づくりが一番の目的です。中国語でのコミュニケーションを重視し、中国将棋・卓球・太極拳・秧歌踊りなどを行っています。地域の訪問看護ステーションの協力を得て、看護師さんによる健康相談会も実施しており、日本語学習では、生活日本語や歌に加えて医療・介護関連の教材を取り入れています。また、コミュニティの一員として、地域の人たちとの交流を促進し、帰国者についての理解を深めてもらうため、神戸まつりをはじめとしたイベントにも積極的に参加しています。一方、高齢化に伴って新長田までの移動が困難な人たちが増える中、2018年からは、月1回、帰国者が多く住んでいる明舞団地地区での交流会活動を始めています。



日本語学習



秧歌踊り・広場踊り



料理の日



中国将棋



健康相談



特別行事(写真:神戸まつりで秧歌踊り)